

## 平成28年度 第1回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 議事要旨

平成28年6月21日（火）

13:30～15:00

大垣市役所 3階 合同委員会室

出席者：15名 欠席者：3名

- 1 福祉部長あいさつ
- 2 平成27年度大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の開催報告（事務局）  
→別紙資料1による
- 3 平成28年度大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の年間計画（事務局）  
→別紙資料2による
- 4 障害者差別解消支援地域協議会について（事務局）  
→別紙資料3による
- 5 意見交換
  - ・相談支援事業所で対応できないケースが発生したときには、市が基幹相談支援センターとして計画を作成することはできないのか。  
→大垣市が支給決定をしているので、計画作成を市が行うことはできないと考えている。
  - ・就労支援部会で作成している事業所紹介シートについては、いつホームページに掲載する予定か。  
→準備ができ次第、大垣市就労支援センターのホームページで紹介する。
  - ・65歳に達した障がい者は、引き続き総合支援法のサービスを利用するのか、介護保険に移行するかについては、市で明確な基準を作ってほしい。  
→平成30年に総合支援法の改正法が施行される予定で、その中で介護保険との併給についての仕組みが設けられると聞いている。そのうえで協議していきたい。
  - ・難病患者で40歳以上になると介護保険対象者になる場合があるが、「総合支援法のサービスのほうが利用しやすかった。」という声がある。  
→特定疾病にあたる方は介護保険優先になるが、介護保険のサービスで補えない部

分については、障害福祉サービスの利用になるので相談してほしい。

- ・ 障害者手帳を持っていない難病の方は、総合支援法でサービスを利用できると期待していたが、障害支援区分の認定基準が高くて利用できなかった。  
→ 特定疾病の方でも障害者手帳を持っている方でも、障害支援区分の認定を受ける必要がある。手帳を持っていてもサービスを受ける必要がないと判断される場合もある。

- ・ 計画相談については、相談支援専門員の負担が大きいわりに、サービス報酬が少ないので、収支がマイナスになっている。市がマイナス分を補填するような制度はできないのか。

→ 個別の事業所の経営の話については、この協議会以外の場で個別に相談をお願いしたい。国全体としての問題でもあるので、もっと大きな枠での研究が必要。

- ・ 大垣市での虐待に関する相談について

→ 平成27年度の虐待の報告については、7件の相談があった。そのうち虐待と認定されたものは2件であった。

- ・ 各部会のメンバーの選考や、企画について

→ 部会のメンバーは、その時のテーマに応じて選定している。今後は事務局とメンバーで協議しながらテーマを考えていく体制をつくっていききたい。

- ・ 障害者差別解消法に基づき、障害者差別解消支援地域協議会を組織していきたいが、新たに設けることはせずに、障がい者の暮らしを支える協議会の委員により協議会を同時開催したい。協議会の内容は、障がいを理由とする差別を解消するために必要な情報の交換、差別を解消するための取組みに関する協議を行うものとしたい。

→ 全会一致で承認。